

---

# 3. 支援機関の役割と応募手続き

---

SHIFT事業支援機関 公募説明会

2024年2月9日



1. 支援機関 公募関連の予定
2. 計画策定支援のスキーム
3. 支援の流れ
4. 公募関係書類
5. 公募要領の構成
6. 公募の要点
7. 提出書類（一覧）
8. 応募申請書様式への入力方法
9. 添付資料の要点
10. 問い合わせ先

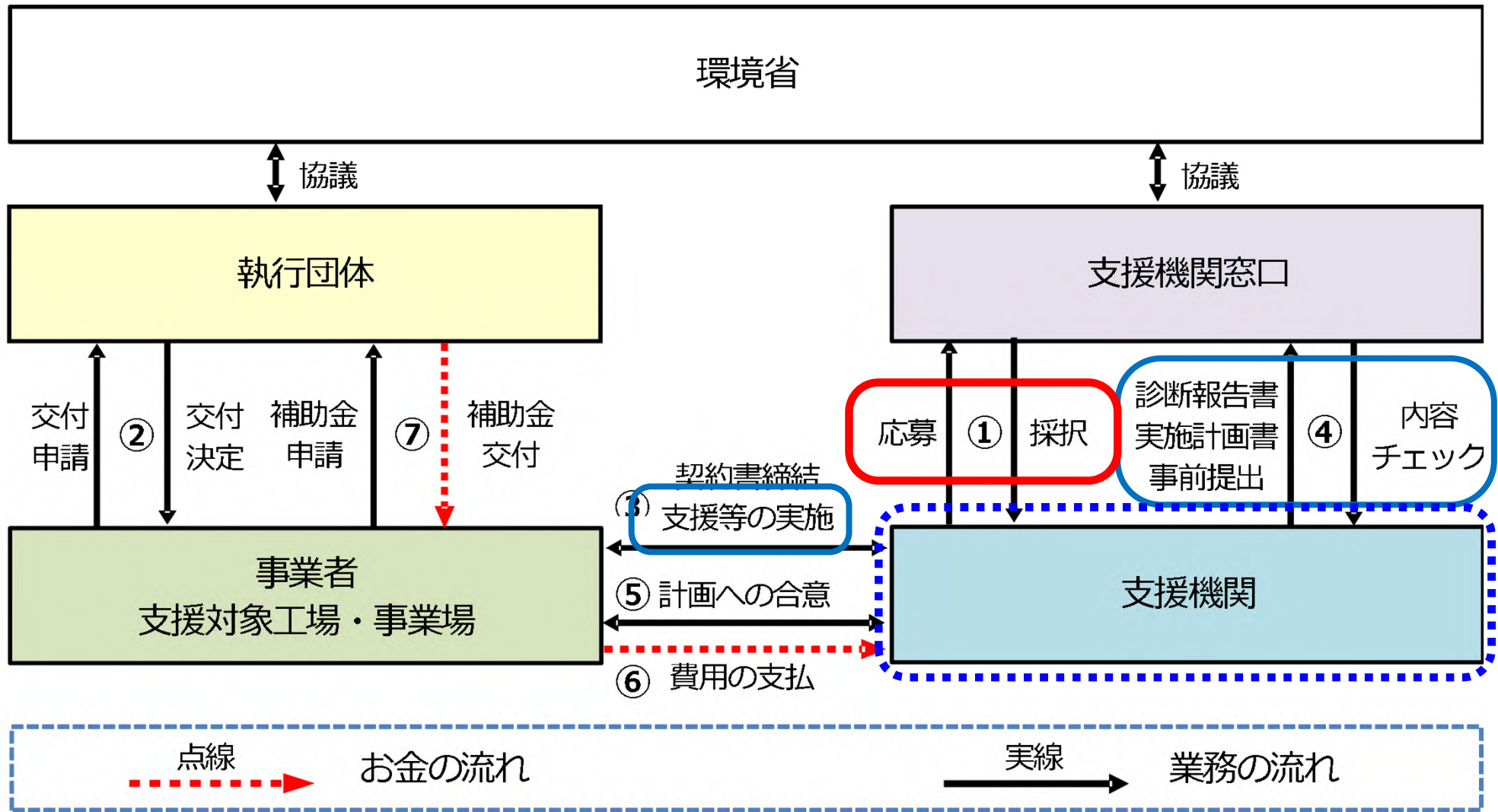
※本資料は公募要領等の要点を抜粋したものです。  
正確な内容は、公募要領等を確認してください。

# 1. 支援機関 公募関連の予定

実施日時	実施項目
<b>2月 8日 (木)</b>	<b>公募開始</b>
	(応募申請書受付後、受付メールを返信します)
<b>2月 9日 (金)</b>	<b>公募説明会</b>
<b>2月29日 (木)</b>	<b>公募締切り (17時必着)</b>
	(提出物・情報に不足があれば、お伺いします)
<b>3月21日 (木)</b>	<b>採択通知 (電子メール)</b>
<b>3月22日 (金)</b>	<b>支援機関リスト公開</b>
<b>4月 (日時未定)</b>	<b>支援機関向け実施要領説明会</b>

〔公募要領 表6.1〕

## 2. 計画策定支援のスキーム



〔公募要領 図4.1〕

### 3. 支援の流れ

実施事項	目安期間
(1) 支援計画書の提出と合意形成	
(2) 契約の締結	
(3) 支援等の実施	
1) 削減余地診断の実施	4週間～6週間※1
2) 診断報告書・同確認証の提出 ※ 支援機関窓口による内容チェック	2～3週間 (A/B事業) ※2 (10～15営業日)
3) 診断結果報告会の実施	1週間
4) 実施計画の策定支援	2週間～3週間
5) 実施計画書・同確認証の提出 ※ 支援機関窓口による内容チェック	1～2週間 (A/B事業) ※2 (5～10営業日) 2～3週間 (C事業) ※2 (10～15営業日)
6) 実施計画報告会の実施、実施計画への合意確認	1週間
7) 請求書発行、支援完了	1週間

C事業

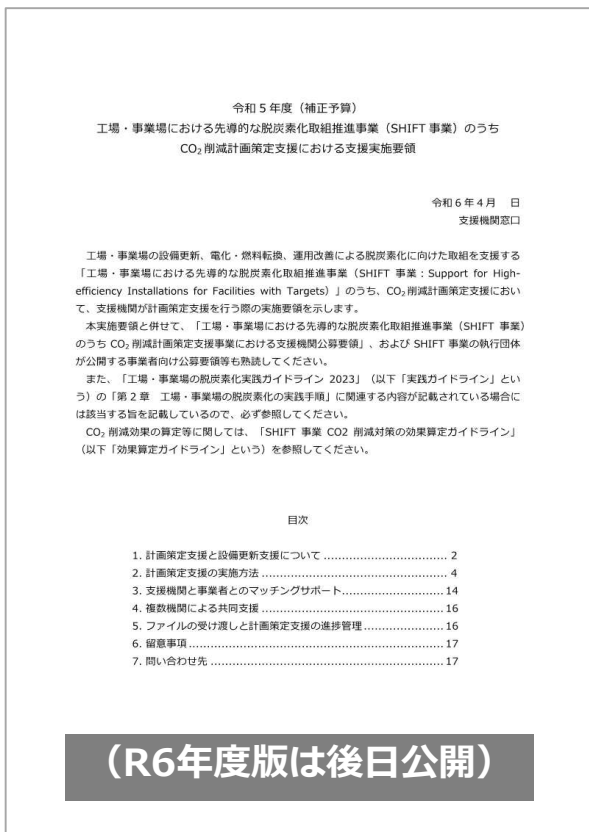
※1 DX型計画策定支援の場合、DXシステムの導入、計測期間も加え、さらに時間を要する。

※2 記載内容に誤りや不備があり、修正・再提出を求められた場合は、さらに時間を要する。

〔公募要領  
表5.1、5.2〕

# 3.1 支援に使用する文書等

今回追加



① CO<sub>2</sub>削減計画策定支援  
における支援実施要領

② 工場・事業場の脱炭素化  
実践ガイドライン2023

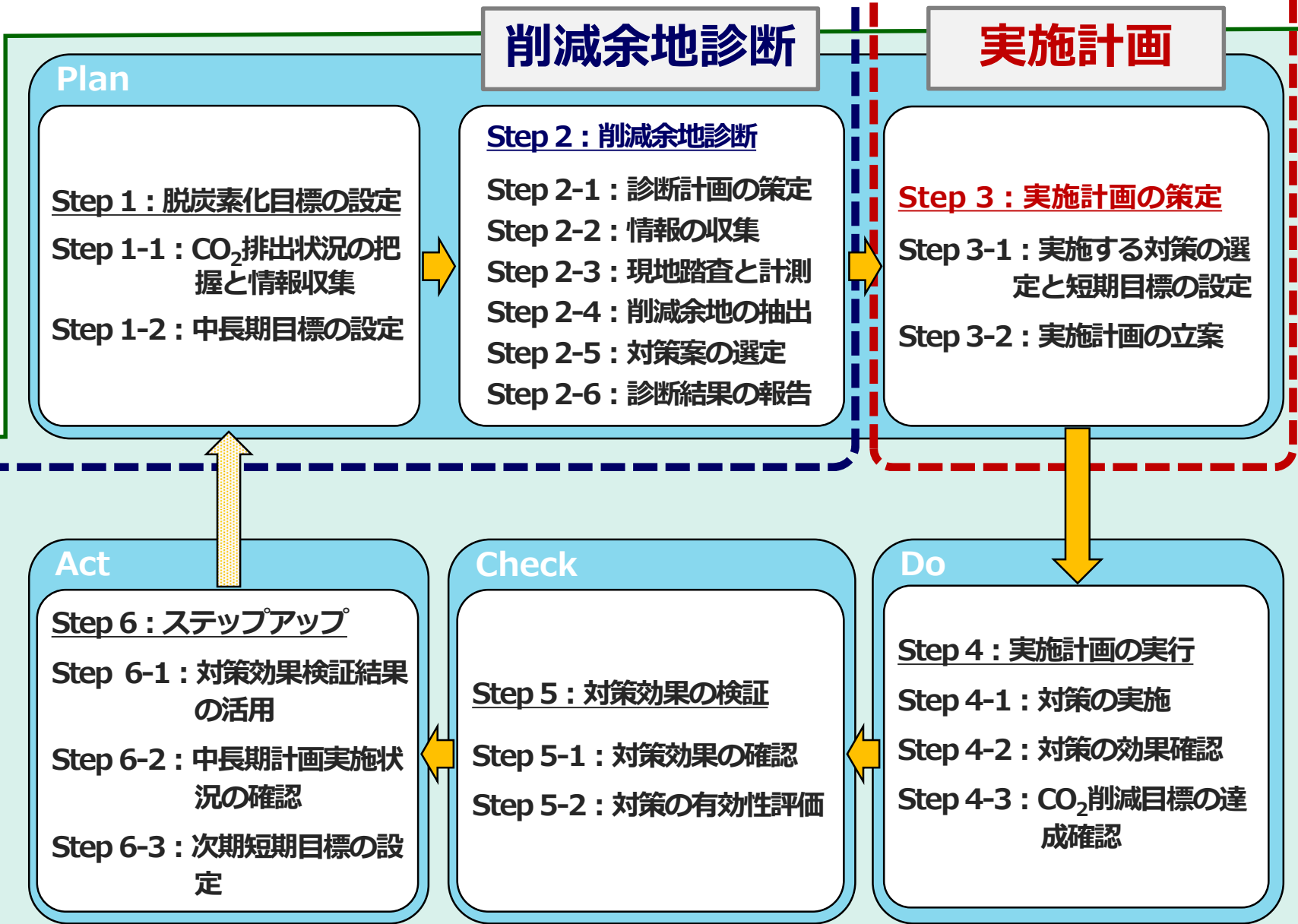
③ CO<sub>2</sub>削減対策の  
効果算定ガイドライン

- ① (R5年度版) [https://www.eccj.or.jp/shift/doc/R5shienkikan\\_jissiyouryou.pdf](https://www.eccj.or.jp/shift/doc/R5shienkikan_jissiyouryou.pdf)
- ② <https://shift.env.go.jp/navi/guideline>
- ③ [https://www.eccj.or.jp/shift/check/doc/CO2\\_Calculation\\_Guideline.pdf](https://www.eccj.or.jp/shift/check/doc/CO2_Calculation_Guideline.pdf)

[公募要領 3.]

# 3.2 削減余地診断、実施計画の策定手順

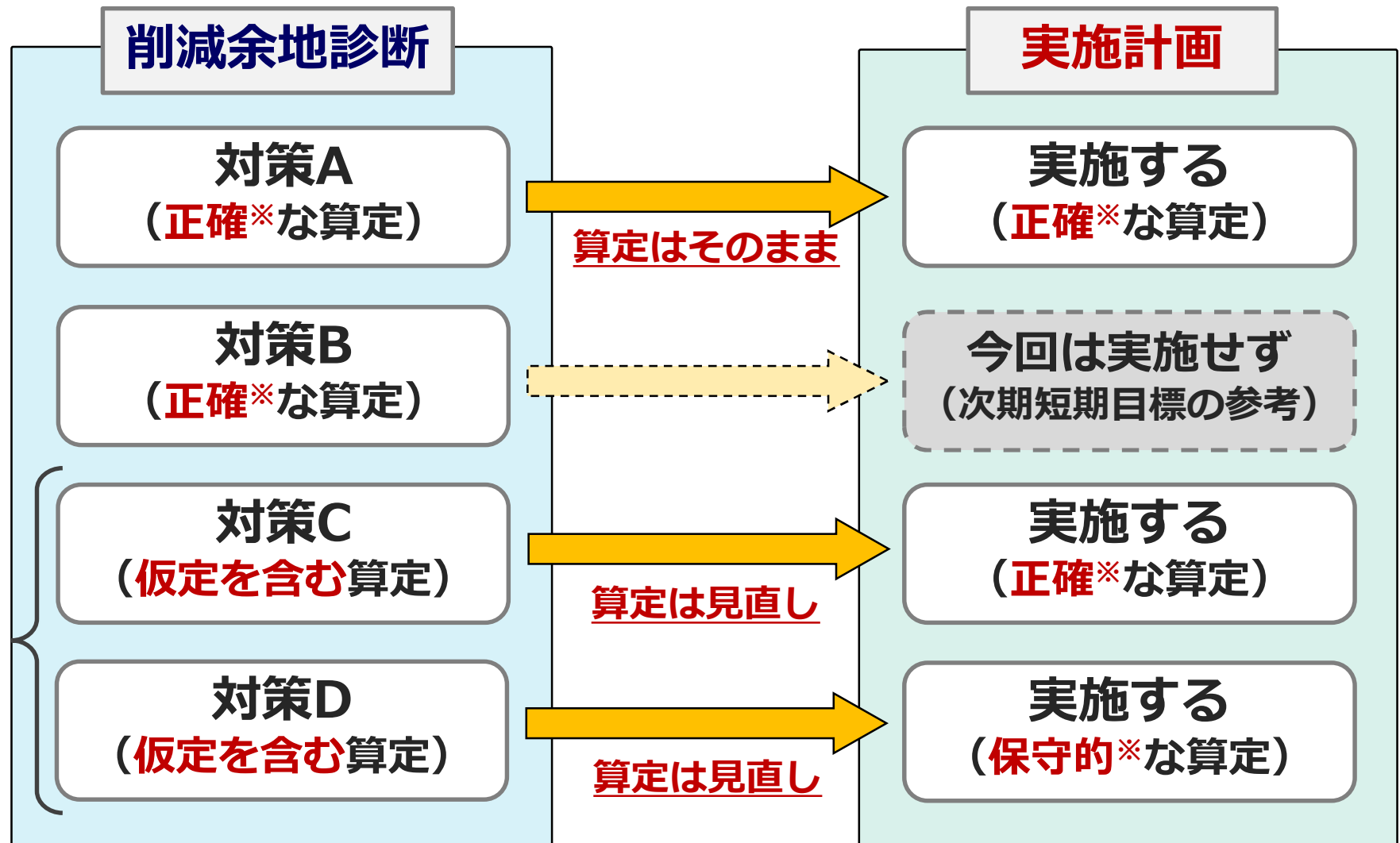
今回追加



### 3.3 削減余地診断、実施計画におけるCO<sub>2</sub>削減量の算定

今回追加

算定、  
選定の例



仮定のままの  
算定は実施計  
画にらない

CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断

※ 「SHIFT事業 CO<sub>2</sub>削減対策の効果算定ガイドライン」に則った算定

SHIFT事業 計画策定支援



## 4. 公募関係書類

### (1) 公募要領

R6shienkikan\_kouboyouryou.pdf

### (2) 応募申請書様式

R6shienkikan\_youshiki.xlsx

### (3) 応募申請書類の書き方の手引き

R6shienkikan\_youshiki\_tebiki.pdf

★省エネルギーセンターの下記のWebサイトよりダウンロードしてください。

**SHIFT事業の「支援機関」公募について**

<https://www.eccj.or.jp/shift06/index.html>

## 5. 公募要領の構成

1. 応募にあたっての留意事項
2. SHIFT事業の目的
3. 支援機関に求められる役割
4. 計画策定支援事業の概要
5. 支援機関の業務
6. 支援機関の公募
7. 問い合わせ先

別紙1：個人情報取り扱いについて

別紙2：暴力団排除に関する誓約事項

## 6. 公募の要点

(1) SHIFT事業の計画策定支援の支援機関になるには  
本公募への応募・採択・登録が必要

※令和5年度事業の支援機関も**改めて応募が必要**（更新扱い）

(2) 支援機関、支援責任者は各**登録要件の充足が必要**

(3) 支援責任者、副支援機関、DX型計画策定支援の登録は  
**後日でも可能**

(4) 応募は原則として電子メールで実施し、書類への**押印は不要**

(5) 支援機関名等は**環境省SHIFT事業のWebサイトで公開**

## 6.1 支援機関の責務

支援機関は下記の責務を全うする必要があります

- (1) 支援責任者として「6.4.2登録要件」を満たした社員等を配置
- (2) 支援責任者が「公募要領」および「支援実施要領」に則った支援を行うように管理

## 6.2 支援機関の登録要件

- (1) 直近**2期連続の債務超過**になく、適切な資金管理体制・処理能力を有する
- (2) 「DX型計画策定支援」に対応する支援機関としての登録を希望する場合は、**要件を満たす「DXシステム」**の導入および活用の支援ができる

### 【DXシステムの要件】

- 活動量（エネルギー使用量）及びCO<sub>2</sub>削減対策を提案するために必要なデータを計測できること
- 少なくとも1時間ごとに必要なデータを取得保存できること
- 取得保存したデータを事業報告期間中は電子的に維持管理できること

## 6.3 支援責任者の責務

下記 (1)～(5)を実施

- (1) 「支援実施要領」に則った支援
- (2) 担当する支援対象工場・事業場の支援について**計画的に管理、実施**
- (3) 支援対象工場・事業場の**現地踏査を実施**
- (4) **診断報告書、実施計画書**に記載漏れや誤った算定、根拠が不明瞭な算定が行われていないことを**確認**し、支援機関窓口による指摘事項に適切に対応
- (5) **診断結果報告会および実施計画報告会**を主催

## 6.4 支援責任者の登録要件（診断経験）

平成31（2019）年度以降に下記のいずれかを行った  
経験が3件以上あること

- (1) **SHIFT事業**の計画策定支援
- (2) グリーンリカバリーの実現に向けた中小企業等のCO<sub>2</sub>削減  
比例型導入支援事業（**GR事業**）の診断事業
- (3) **CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業**
- (4) **類似診断事業\***（事業所のエネルギーの使用状況を調査・  
分析し、その合理化に資する措置を提案する事業）
- (5) **ESCO事業\***

\* (4)と(5)は報告書の提出必要

## 6.5 公募のその他の要点 (1)

### (1) 支援責任者の追加

支援責任者は支援機関登録後でも追加することができる  
(9月まで、要件は同じ)

### (2) 副支援機関の登録

支援を一緒に実施する副支援機関を、応募時または支援機関登録後に、登録申請することができる

### (3) DX型計画策定支援への対応

応募申請書の様式1別紙3で、「DX型計画策定支援」対応の可否を回答する

### (4) 支援機関リストの公開

採択された支援機関名と対応可能な範囲等は「支援機関リスト」に記載し、環境省Webサイト等に掲載する



## 6.5 公募のその他の要点 (2)

### (1) 実施要領説明会への出席

実施要領、計画・報告書の作成ポイント、クラウドシステム  
利用方法等の説明会にご参加ください

### (2) 支援機関連絡会への参加

情報交換、支援水準の向上のための連絡会にご参加ください  
(令和4年度はWeb会議で2回開催)

### (3) 現地調査、事例紹介等への協力

事業者へのヒアリングや事例集作成、アンケートにご協力ください

### (4) 登録の解除等

登録後に要件不備が判明、支援実施要領に則らない場合等

## 6.6 応募の方法

### (1) 提出書類

別途エクセルファイルで提供される応募申請書類、および添付資料一式  
(「書き方の手引き 表1 応募申請書類一覧」参照)

### (2) 提出方法

電子ファイルを**電子メール添付で送付**

※ 事情によりメール添付が困難な場合のみ応相談、郵送対応

### (3) 提出先

SHIFT事業 支援機関窓口 E-mail: [shift\\_eccj@eccj.or.jp](mailto:shift_eccj@eccj.or.jp)

### (4) 応募締め切り

**2月29日（木）17時必着**

# 7. 提出書類（一覧）

書き方の手引き 表1 応募申請書類一覧

応募申請書様式・添付資料名		紙資料 (紙応募の場合)	電子データ (原則メール添付) (紙で応募の場合の CD-R または DVD-R)		応募形態			
					新規申請	更新申請	追加登録申請	
			指定ファイル名	形式			副支援機関 ※6	支援責任者 ※7
①様式 1	応募申請書	原本	応募申請書様式 R6shienkikan _youshiki.xlsx	Excel	○	○		
②様式 1	支援機関となる法人等と連絡担当者に関する事項	写し			○	○		
別紙 1	副支援機関となる法人等と連絡担当者に関する事項 (登録する場合)	原本			△ ※1	△ ※1	○	
③様式 1 別紙 2	支援機関となる法人等の SHIFT 事業の計画策定支援・GR 事業の診断事業・CO <sub>2</sub> 削減ポテンシャル診断事業・類似診断事業・ESCO 事業の実績 (過去 5 年間)	写し			○	○		
④様式 1 別紙 3	支援機関となる法人等の対応可能な事業 (DX 型計画策定支援)、診断事業実績 (過去 5 年間) および対応可能な業種、システム・設備、提案類型、地域	写し			○	○		
		写し	○	○				

○は「提出が必須」、△は「該当する場合は提出」

# 7. 提出書類（一覧）（続き）

書き方の手引き 表1 応募申請書類一覧（続き）

⑤様式 2	支援責任者候補リスト	写し	応募申請書様式 R6shienkikan _youshiki.xlsx	Excel	○	○		○
⑥様式 2 別紙 1	支援責任者候補の経歴と実績	写し			○	○		○
⑦様式 2 別紙 2	計画策定支援に従事する有資格者 と資格の種類（副支援機関）	写し			△ ※1	△ ※1	○	
⑧様式 3-1, 3-2	秘密保持誓約書	原本			○ (3-1)	○ (3-1)	○ (3-2)	
⑨添付 資料 1	直近 2 期分の決算書類 （財務諸表）	写し	⑨財務諸表.pdf	PDF	○	○		
⑩添付 資料 2	業務概要がわかる資料 （パンフレット等）	写し	⑩事業所概要.pdf		○	△ ※2	○	
⑪添付 資料 3	資格証の写し	写し	⑪資格証.pdf		○	△ ※2※3	○	○
⑫添付 資料 4	診断報告書／省エネルギーに関する報告書	不要	⑫報告書.pdf		△ ※4	△ ※3		△ ※4
⑬添付 資料 5	雇用契約書の写し （正社員以外）	写し	⑬雇用契約書.pdf		○	○	○	○
⑭添付 資料 6	DX システムの概要を示す資料 （導入実績がある場合）	不要	⑭DX 実績.pdf		△ ※5	△ ※5		

添付資料の様式は自由



## 8. 応募申請書様式への入力方法

自動保存 〇 〇 R6shienkikan\_youshiki20240202... この PC に保存済み 検索

ファイル ホーム 挿入 ページレイアウト 数式 データ 校閲 表示 自動化 開発 ヘルプ JUST PDF 5

MS 明朝 12 A A 取り消し線 折り返して全体を表示する 標準  
B I U 上付き 下付き セルを結合して中央揃え 条件付き書式 テーブルとして書式設定  
クリップボード フォント ユーザー設定 配置 数値 スタイル

A1

A B C D E F G H I J K L M N O P Q R S T U V W X Y Z AA AB AC AD AE AF

1

2 日付:

3 一般財団法人 省エネルギーセンター

4 会長 藤 洋作 殿

5

6 (応募申請者)

7 住 所 :

8

9 法 人 名 :

10 代表者役職・氏名:

11

12

13

14 「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業) のうち

15 CO<sub>2</sub>削減計画策定支援」における支援機関応募申請書

16

17

18 標記の件について、公募要領で本事業の内容を確認・了承し、かつ公募要領別紙1

19 「個人情報の取り扱いについて」および同別紙2「暴力団排除に関する誓約事項」に

20 同意した上で、応募いたします。

21 記

様式1 様式1別紙1 様式1別紙2 様式1別紙3 様式2 様式2別紙1 様式2別紙2 様式3-1 様式3-2

**令和5年度用の応募申請書様式とは、内容が異なる部分があります。**

**昨年度の様式を使用しないでください。**

## 8.1 様式1（鑑）への入力

一般財団法人 省エネルギーセンター  
会長 藤 洋作 殿

日付:

ここに記入した内容は、別シートで参照反映されます。

(応募申請者)  
住 所 :

法 人 名 :  
代表者役職 ・ 氏名 :

すべての書類で  
押印不要です

「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）のうち  
CO<sub>2</sub>削減計画策定支援」における支援機関応募申請書

標記の件について、公募要領で本事業の内容を確認・了承し、かつ公募要領別紙1「個人情報の取り扱いについて」および同別紙2「暴力団排除に関する誓約事項」に同意した上で、応募いたします。

記

責任者部署・役職・氏名	
担当者部署・役職・氏名	
電話番号	
E-mailアドレス	

## 8.2 様式1別紙1（法人・連絡先情報）への入力

支援機関となる法人等と連絡担当者に関する事項

法人等	法人番号 (13桁※1)			
	法人名	フリガナ (法人 格を除く名称)		
主たる業種			プルダウンリストから選択	
担当者 (連絡担当窓口)	所在地	〒		
			ハイフンなしで入力	
			プルダウンリストから選択	
	部署名			
	役職名			
	氏名	フリガナ		
	電話番号		FAX番号	
	E-mail①			
E-mail②				

13桁の数字

住所入力の際には  
1丁目2の3  
⇒ 1-2-3

E-mail①には  
「担当者メールアドレス」  
E-mail②には  
「グループメールアドレス」

※支援機関窓口から  
の連絡はこのアド  
レスに行います

※1法人番号サイト

<https://www.houjin-bangou.nta.go.jp/>

## 8.2 様式1別紙1 (法人・連絡先) への入力 (続き)

副支援機関 (診断・支援を副支援機関とともに実施する予定がある場合は以下も記入)  
申請日:

副支援機関として応募いたします

代表者役職・氏名

副支援機関の登録がない場合は、  
入力不要

法人等	法人番号 (13桁※1)			
	法人名	フリガナ (法人格を除く名称)		
主たる業種				
担当者 (連絡担当窓口)	所在地	〒		
	部署名			
	役職名			
	氏名	フリガナ		
	電話番号		FAX番号	
E-mail①				
E-mail②				

ここに記入した内容は、別シートで参照反映されます



## 8.3 様式1別紙2（機関の実績）への入力

法人名

支援機関となる法人等のSHIFT事業の計画策定支援・GR事業の診断事業・CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業・類似診断事業／ESCO事業の実績（過去5年間）

【年度別実績件数】

	H31年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
SHIFT事業の計画策定支援	件	件	件	件	件
GR事業の診断事業	件	件	件	件	件
CO <sub>2</sub> 削減ポテンシャル診断事業	件	件	件	件	件
上記以外の類似診断事業	件	件	件	件	件
ESCO事業	件	件	件	件	件

**過去5年間の法人等全体の実績件数を入力してください**

**※途中辞退、廃止等は含めず、完了した事業のみを計上してください**

**※SHIFT事業、GR事業、ポテ診事業は、いずれも計画策定／診断事業の件数のみを入れてください。設備更新／機器導入への支援は含めないでください**

## 8.3 様式1別紙2（支援機関実績）への入力（続き）

【診断実績概要】3件記載（H31(2019)年度以降での代表的な実績案件を記載する）

- ・「SHIFT事業の計画策定支援」、「GR事業の診断事業」、「CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業」、「類似診断事業／ESCO事業」のいずれかを選択し、対象事業所のCO<sub>2</sub>排出量および実施年度を入力してください。
- ・SHIFT事業の計画策定支援、GR事業の診断事業、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業を選択した場合は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名を入力してください。
- ・類似診断事業／ESCO事業を選択した場合は、事業所の業種と診断概要を入力してください。

1	<input type="checkbox"/> SHIFT事業の計画策定支援	事業所のCO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
	採択番号：	
	受診事業者名：	
	受診事業所名：	
	<input type="checkbox"/> GR事業の診断事業	
	採択番号：	
	受診事業者名：	
	受診事業所名：	
	<input type="checkbox"/> CO <sub>2</sub> 削減ポテンシャル診断事業	実施年度
	採択番号：	
	受診事業者名：	
	受診事業所名：	
<input type="checkbox"/> 類似診断事業／ESCO事業		
事業所の業種：		
診断概要：		

**法人等全体で代表的な実績案件を3件を入力してください**

**※SHIFT事業、GR事業、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業の順に優先して選択してください**

**※法人等としての実績がない場合、支援責任者候補の実績を記載してもかまいません**

**プルダウンリストから選択**

**プルダウンリストから選択**

**「類似診断事業／ESCO事業」の場合は診断概要を書ける範囲で簡潔に記載**

# 8.4 様式1別紙3（支援機関リスト）への入力

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業） 支援機関リスト  
「支援機関リストに公開」

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業） 支援機関リスト 「支援機関リストに公開」					【対応可能事業】	【計画策定支援の実績】
<p>【留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>記載した内容をそのまま支援機関リストとして公開します。</li> <li>【対応可能事業】では、SHIFT事業の計画策定支援の対応は必須プルダウンリストから○を選択してください。</li> <li>【計画策定支援の実績】では、令和3年度～令和5年度SHIFT事業</li> <li>【対応可能業種】【対応可能システム・設備】【対応可能提案】「対応」欄のプルダウンリストから○を選択してください。</li> <li>さらに「対応可能業種」「対応可能システム・設備」「対応可能提案」欄について◎を選択してください。</li> <li>「対応可能地域」で都道府県が限定される場合は※を選択し、その内容を備考欄に記載してください。</li> </ul> <p>※本リストについてご不明な点等ございましたら、支援機関窓口（shift_eccj@eccj.or.jp）までご連絡ください。</p>					SHIFT事業の計画策	DX型計画策定支援
<p>注：本様式に回答された内容は、そのままWeb公開されます</p> <p>「DX型計画策定支援」に対応する場合は、プルダウンリストから「○」を選択</p>						
	法人名	所在都道府県	URL	PR		令和3～5年度SHIFT事業の実績件数
例	株式会社○○○○		<a href="https://xxxxx.jp/">https://xxxxx.jp/</a>	エネルギー管理士等の専門家により累計●●施設の省エネ診断を行ってまいりました。事業者様に寄り添い、現場の要望を踏まえ、最適な運用改善と設備改善をご提案、設備更新支援についても豊富な知識があります。	○	○
注意事項	法人名と所在都道府県は「様式1別紙1」から参照されます。		公開の希望があるURLがあれば一つ記載してください。	句読点を含んで、最大100文字までです。図表は不可です。「DX型計画策定支援」に対応可能な場合は、そのPRの記載も検討してください。	計画策定支援の対応は必須です。	「DX型計画策定支援」に対応可能は○を、可能は－を選んでください
記入欄					○	

【計画策定支援の実績】には、R3～R5の合計数を入れてください。なお、設備更新への支援は含めないでください

PR文は100字以内

※DX型計画策支援への対応の可否は、H列の8行目のセルに必ずご回答ください。

# 8.4 様式1別紙3（支援機関リスト）への入力（続き）

【対応可能業種】																							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
食料品製造業	繊維工業・なめし革製造業	木製品・家具製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	化学工業	石油・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業	窯業・土石製品製造業	金属素材製造業	金属製品製造業	機械器具製造・印刷関連業	電子部品・機器製造業	熱供給業	水道業	データセンター	倉庫業	飲食料品卸売・小売業	洗濯・理容・美容・浴場業	宿泊業	飲食サービス業	医療・福祉業	廃棄物処理業	事務所類似業務
対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応	対応
-	◎	-	○	○	○	◎	-	○	○	○	◎	○	○	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○

対応可能な業種はプルダウンリストから ○ を、得意とする業種の上位3つ以内には ◎ を、対応可能ではない業種は - を選択し

**プルダウンリストから選択**  
**対応できるものは「○」、得意**  
**なものは「◎」（3つまで）**

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

## 8.5 様式2（支援責任者リスト）への入力

法人名	
-----	--

### 支援責任者候補リスト

	支援責任者候補名	新規／継続の別
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

令和5年度  
SHIFT事業の  
支援機関の支援  
責任者は「継  
続」を選択

## 8.6 様式2別紙1（支援責任者実績）への入力

法人名	
-----	--

支援責任者を複数登録する場合は、この様式をコピーして責任者ごとに記入してください

### 支援責任者候補の経歴と実績

本欄に記載した以外の者は、支援実施時の支援責任者とはなれません。同一支援機関に複数の支援責任者を配置する場合は本様式を複製し、すべての責任者について別シートで作成してください。

**プルダウンリストから選択「正社員以外」を選択した場合には、雇用形態の名称と雇用期間を入力  
※雇用契約書の写しの提出が必要**

氏名	
所属・役職	所属： _____ 役職： _____
雇用形態 ※4	雇用形態の名称（ _____ ） 例：契約社員 雇用期間（ _____ ） 例：令和5年1月～令和5年12月
資格名 ※5 ※6	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____

**プルダウンリストから選択  
複数選択可、最大4資格  
※選択した資格証の写しの提出が必要**

※4 正社員以外の場合は、現時点の雇用契約書の写しを提出してください。

※5 支援責任者の資格要件は公募要領を参照してください。

※6 選択したすべての資格証の写しを提出してください。

# 8.6 様式2別紙1 (支援責任者実績) への入力 (続き)

## 【年度別実績件数】

	H31年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
SHIFT事業の計画策定支援	件	件	件	件	件
GR事業の診断事業	件	件	件	件	件
CO <sub>2</sub> 削減ポテンシャル診断事業	件	件	件	件	件
上記以外の類似診断事業	件	件	件	件	件
ESCO事業	件	件	件	件	件

【診断実績概要】 3件記載 (R1(2019)年度以降での代表的な実績案件を記載する)

- ・「SHIFT事業の計画策定支援」、「GR事業の診断事業」、「CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業」、「類似診断事業/ESCO事業」のいずれかを選択し、対象事業所のCO<sub>2</sub>排出量および実施年度を入力してください。
- ・SHIFT事業の計画策定支援、GR事業の診断事業、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業を選択した場合は、採択番号・受診事業者名・受診事業所名を入力してください。
- ・類似診断事業/ESCO事業を選択した場合は、事業所の業種と診断概要を入力してください。

SHIFT事業の計画策定支援	事業所のCO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> /年)
採択番号:	
受診事業者名:	
受診事業所名:	
GR事業の診断事業	
採択番号:	
受診事業者名:	
受診事業所名:	

**支援責任者候補の  
過去5年間の実績  
件数を記入してく  
ださい**

**※支援責任者候補が  
直接診断したもので  
す。途中辞退、廃止  
等は含めず、完了し  
た事業のみを計上し  
てください。設備導  
入/更新は含めない  
でください**

**【様式1別紙2】  
(支援機関実績)**

**と同様に記載して  
ください**

## 8.7 様式2別紙2（副支援機関資格者情報）への入力

法人名	
-----	--

計画策定支援に従事する有資格者と資格の種類（副支援機関）

**副支援機関がない場合は、入力不要  
(空欄のまま提出)**

氏名	
所属・役職	所属： _____ 役職： _____
雇用形態 ※7	雇用形態の名称（ _____ ） 例：契約社員 雇用期間（ _____ ） 例：令和6年1月～令和6年12月
資格名 ※8	① _____ ② _____ ③ _____ ④ _____

※7 正社員以外の場合は、現時点の雇用契約書の写しを提出してください。

※8 記載したすべての資格について、資格証の写しを提出してください。



## 8.8 様式3-1（秘密保持誓約書）の確認（支援機関）

### 支援機関となる法人用

日付:

一般財団法人 省エネルギーセンター  
会長 藤 洋作 殿

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者役職・氏名:

記載の事項はすべて様式1から参照入力されるので、転記内容に間違いのないことを確認し、提出してください

### 秘密保持誓約書

弊社は、工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）のCO<sub>2</sub>削減計画策定支援の実施にあたり、担当する対象工場・事業場の選定のために開示される工場・事業場に関する情報について、以下の事項を遵守すること、および担当する対象工場・事業場の支援に関する情報について、秘密と指定の上開示される一切の情報を秘密情報として取り扱うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

※万一転記内容に不具合がある場合には、手入力してください

## 8.9 様式3-2（秘密保持誓約書）の確認（副支援機関）

### 副支援機関となる法人用

日付:

一般財団法人 省エネルギーセンター  
会長 藤 洋作 殿

(応募申請者)

住 所 :

法 人 名 :

代表者役職・氏名:

記載の事項はすべて様式1から参照入力されるので、転記内容に間違いのないことを確認し、提出してください

### 秘密保持誓約書

弊社は、工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）のCO<sub>2</sub>削減計画作成支援の実施にあたり、担当する対象工場・事業場の選定のために開示される工場・事業場に関する情報について、以下の事項を遵守すること、および担当する対象工場・事業場の支援に関する情報について、秘密と指定の上開示される一切の情報を秘密情報として取り扱うことを誓約いたします。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

※万一転記内容に不具合がある場合には、手入力してください

## 9. 添付資料の要点

資料の名称		要点
添付資料1	直近2期分の決算書類（財務諸表）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 決算書類が青色申告の場合、青色申告決算書（貸借対照表・損益計算書）を提出</li><li>・ 設立後2年が経過していない法人等は、支援機関として登録できない（分社化等で元の診断・コンサル事業を継承している場合を除く）</li></ul>
添付資料2	応募申請者の業務概要がわかる資料（パンフレット等）	<ul style="list-style-type: none"><li>・ Webサイトの画面の写しでも可</li><li>・ 副支援機関となる法人等も提出</li><li>・ 更新申請の場合は、変更がなければ提出不要</li></ul>
添付資料3	資格証の写し	<ul style="list-style-type: none"><li>・ [様式2別紙1] および [様式2別紙2] で選択したすべての資格証の写しを提出</li><li>・ 登録後に資格を更新した場合は、更新後の資格証の写しの提出</li><li>・ 更新申請の場合は、変更がなければ提出不要</li></ul>

## 9. 添付資料の要点（続き）

資料の名称	要点
添付資料4 診断報告書／省エネルギーに関する報告書	<ul style="list-style-type: none"><li>・ [様式2別紙1] で、「類似診断事業／ESCO事業」を選択した場合に提出</li><li>・ 報告書は、支援責任者候補が直接診断したものに限る</li><li>・ 報告書は下記の要件を満たし、詳細に記載されていること<ol style="list-style-type: none"><li>1) 受診事業所を総合的に診断して対策を提案していること (蒸気システムだけ、圧空システムだけ等は該当しない)</li><li>2) 対策提案の効果計算は受診工場・事業場の実態を把握した上で論理的であり、後で再検証できる内容であること</li><li>3) 削減効果の計算根拠が明確であること</li><li>4) 対策提案の効果が、エネルギー使用量または原油換算使用量の削減、またはCO<sub>2</sub>削減量の数値で示されていること</li></ol></li><li>・ 更新申請では、新たに支援責任者として登録する場合に提出</li><li>・ 更新申請でも、提出済の報告書が平成30年度以前のものである場合は、平成31年度以降の報告書を提出</li></ul>

## 9. 添付資料の要点（続き）

資料の名称		要点
添付資料5	雇用契約書の写し	<ul style="list-style-type: none"><li>・ [様式2別紙1] および [様式2別紙2] に記載した方の雇用形態が<b>正社員以外の場合に提出</b></li><li>・ 登録後に、正社員以外の方の雇用契約に変更があった場合は、変更後の雇用契約書の写しを提出</li></ul>
添付資料6	DXシステムの概要を示す資料 (導入実績がある場合)	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 「DX型計画策定支援」に対応可能で、過去にDXシステム（EMS等）の<b>導入実績がある場合に提出</b></li><li>・ 実績が複数件数ある場合は、代表的な事例の資料を提出（パンフレットでも可）</li></ul>

## 10. 問い合わせ先

下記アドレスに**電子メール**でお願いします

一般財団法人省エネルギーセンター  
SHIFT事業 支援機関窓口

E-mail : [shift\\_eccj@eccj.or.jp](mailto:shift_eccj@eccj.or.jp)



**SHIFT**